令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	149	地域活動支援事業	一般会計	コミュニティ係	H24	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に基づき、「協議の場づくり」や「地域自治組織」の結成を推進するとともに、地域組織の連携を深め、地域課題の解決に資する取組を支援することで、更なる地域コミュニティの醸成と、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	1.90	1.90	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		24,610	15,798	15,792	千円
		決算額	歳　出（B）		25,158	24,518	25,327	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,500	5,000	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			49,768	40,316	41,119	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			47,268	35,316	41,119	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	地域自治組織結成団体数	団体	13	14	14	15	15
		地域自治組織結成等支援交付金交付件数	件	2	1	1	3	2
		地域活動活性化に向けたWS実施地区数	地区	6	2	2	5	5
		その他の活動実績等	・地域自治組織結成に向けた説明会を２地区（茨木・福井）で実施 ・地域課題解決に向けた取組事例集の作成（立命館、追手門学院の学生１９名が取材・編集に参加） ・事例集、WS、アンケートの報告会を実施（R4.3.19福祉文化会館文化ホール、出席者８７名） ・各地域への訪問（延べ303回）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウィルス感染症の影響により、地域行事が開催できなかった場合においても、地域行事開催に向けたコロナ対策等の事業に補助金を活用できるよう、関係各課と調整し、周知を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	150	自治会活動等活性化事業	一般会計	コミュニティ係	S50	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
3	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会施設等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		11,186	9,408	9,374	千円
		決算額	歳　出（B）		29,221	38,850	32,977	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			40,407	48,258	42,351	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			40,407	48,258	42,351	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	自治会集会施設等整備補助件数	件	7	14	11	10	10
		物置等設置補助件数	件	8	9	8	8	8
		自治会活動報償金支給件数	件	483	490	490	500	500
		自治会等表彰制度対象件数	件	39	35	28	50	35
		その他の活動実績等	・地域活動への態度と行動との関係性を分析し、地域活動への参加を促す方策を検討するため、追手門学院大学との共同研究として、市民2,000人を対象にアンケートを実施。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	151	コミュニティセンター運営事業	一般会計	市民活動係	H6	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備
3	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121004　コミュニティセンター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	2.10	2.10	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		11,186	16,266	16,196	千円
		決算額	歳　出（B）		134,487	141,279	170,924	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,089	859	562	
				その他	5	2	1	
		事業総経費　（A）＋（B）			145,673	157,545	187,120	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			144,579	156,684	186,557	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	利用者数	人	556,396	311,021	358,370	343,000	474,000
		利用件数	件	41,796	29,806	33,140	33,000	41,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	８月に三島コミュニティセンター、３月に春日コミュニティセンターでスマートロックの導入を行い、利用者の利便性の向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,976	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	152	協働のまちづくり推進事業	一般会計	コミュニティ係	S58	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.20	0.20	
			人件費（A）		5,370	3,576	3,588	千円
		決算額	歳　出（B）		1,600	1,600	1,600	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,970	5,176	5,188	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,970	5,176	5,188	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	年末市内一斉清掃参加人数	人	29,119	－	－	29,000	29,000
		清掃活動補助交付件数	件	66	24	29	30	35
		美化ベスト貸与件数	件	83	62	82	70	80
		その他の活動実績等	・年末市内一斉清掃については、中止としたが、市内全自治会、老人クラブを対象に清掃用ごみ袋を配布し、美化活動の啓発を行った。 ・住みよいまちづくり協議会発足５０周年の記念講演会を構成団体を対象に開催した（R3.11.13福祉文化会館文化ホール、出席者140人）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	153	市民活動センター運営事業	一般会計	市民活動係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民の公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、協働のまちづくりを推進することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民活動センター条例、茨木市市民活動センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121003　市民活動センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		4,139	9,408	9,374	千円
		決算額	歳　出（B）		15,103	15,270	19,357	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,242	24,678	28,731	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,242	24,678	28,731	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	登録団体数	団体	202	203	219	203	220
		市民活動相談事業件数	件	48	27	203	33	268
		中間支援講座実施件数	件	16	11	23	21	25
		その他の 活動実績等	おにクルへの移転に向け、市民活動センターの今後の役割・機能を検討するためのワークショップ「いばらきひらこか」を実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民活動センターが実施する講座等のうち、市民全員を対象とする事業から市民活動を行う団体・個人に向けた中間支援事業（チーム力アップ講座、会計講座等）の実施への見直しを進めた。また、新しい生活様式に対応するため、登録団体交流会をオンラインで実施したほか、デジタルツールに慣れていない団体がLINEやZoomの使い方を学ぶ講座を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	154	市民公益活動支援事業	一般会計	市民活動係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するために、行政側の市民との協働を進める体制の整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。また、特定非営利活動法人の認証や届出受理の事務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、特定非営利活動促進法、茨木市特定非営利活動促進法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		10,068	9,936	9,930	千円
		決算額	歳　出（B）		3,351	2,710	3,456	
			歳入（C）	国・府支出金	1,106	1,203	1,239	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,419	12,646	13,386	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,313	11,443	12,147	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	提案公募型補助金（自由テーマ型）申請件数	件	26	16	22	22	24
		提案公募型補助金（自由テーマ型）交付件数	件	25	16	20	20	20
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理件数	件	116	131	134	140	140
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・提案公募型公益活動支援事業について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市民の不安やストレスの緩和、市民を元気にする事業を実施するため、コロナ対応として補助率を引き上げた。 ・実施団体との連携を積極的に行い、事業の案内チラシや実績等の情報をホームページに掲載することや市民活動センターによる支援へと繋げることにより、各団体が行う事業の周知や申請件数の増加に繋がった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	740	自治会加入促進事業	一般会計	コミュニティ係	R1	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
3	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市における自治会への加入促進に関する協定書					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.70	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		7,271	5,598	5,584	千円
		決算額	歳　出（B）		753	560	520	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,024	6,158	6,104	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,024	6,158	6,104	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	自治会加入世帯	世帯	73,972	72,550	72,292	73,500	72,500
		自治会加入率	%	58.7	56.8	56.1	58	57
		自治会加入依頼書受付件数	件	13	14	27	10	20
		その他の活動実績等	・宅建、不動産協会へ加入届とチラシの配布及び効果測定の協力依頼に加え、各協会のホームページにおいて、自治会加入促進の協定の取組について周知依頼を行った。 ・自治会加入促進チラシの英語・中国語・韓国語版を作成し、多言語化対応を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・宅建、不動産協会に加盟している事業者の内、市外事業者については茨木市の物件を取り扱っていないという回答が多かったため、協力依頼の対象を市内事業者に絞った。 ・ホームページに自治会加入届のロゴフォーム申請を追加した。 ・自治会加入促進チラシの多言語化に対応した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	132	改善・見直しによる節減経費（千円）	285
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	155	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進
3	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例					
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45	1.45	人／年
				会計年度任用職員	0.44	0.44	0.44	
			人件費（A）		12,339	12,211	12,214	千円
		決算額	歳　出（B）		4,358	8,251	4,315	
			歳入（C）	国・府支出金	989	10,627	1,004	
				使用料・手数料等	5	4	4	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,697	20,462	16,529	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,703	9,831	15,521	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	28	26	22	30	30
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	2,229	328	1,052	1,400	1,400
		消費生活展等イベント参加者数	人	1,628	85	2,135	1,100	2,200
		その他の活動実績等	庁内連携を図り、成人祭の案内文書に啓発チラシを同封したほか、市内大学・高校へ成年年齢引下げに関するリーフレットを配布した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	156	消費生活相談事業	一般会計	消費生活係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-2	消費者相談の充実
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例					
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	人／年
				会計年度任用職員	4.90	4.90	4.90	
			人件費（A）		14,734	16,594	17,260	千円
		決算額	歳　出（B）		1,062	728	794	
			歳入（C）	国・府支出金	401	63	122	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,796	17,322	18,054	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,395	17,259	17,932	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	相談件数	件	2,411	2,694	2,442	2,600	2,600
		あっせん率	%	10.4	14.0	16.2	13.0	13.0
		あっせん解決率	%	87.3	89.7	89.1	89.0	89.0
		その他の活動実績等	相談スキルの維持・向上を図るため、相談員レベルアップ講座や弁護士事例研究会など、各種研修に相談員を派遣した。（延べ25回）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	157	路上喫煙防止対策事業	一般会計	市民生活係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	140219　路上喫煙防止対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.03	0.03	
		人件費（A）			14,161	11,509	11,453	千円
		決算額	歳　出（B）		5,033	5,009	5,124	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,194	16,518	16,577	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,194	16,518	16,577	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	定点調査回数	回	2	2	2	2	1
		イベント等における啓発活動	回	4	1	2	4	4
		懸垂幕の揚出	か月	2	7	7	7	7
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	158	動物愛護推進事業	一般会計	市民生活係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法					
7	関連財務 オンライン事業	140206　動物愛護推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.99	1.23	1.23	
			人件費（A）		13,963	14,677	14,789	千円
		決算額	歳　出（B）		5,187	4,218	5,098	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	6,421	6,418	7,269	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,150	18,895	19,887	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,729	12,477	12,618	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	353	372	445	390	414
		犬の登録(年度)	頭	817	825	1,035	850	1,100
		狂犬病予防注射数	頭	7,046	6,928	7,328	7,200	7,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	159	ごみ屋敷等対応事務事業	一般会計	市民生活係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	ごみ屋敷問題を解決し、快適な生活環境を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.03	0.03	
			人件費（A）		3,199	1,984	1,978	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,199	1,984	1,978	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,199	1,984	1,978	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ごみ屋敷対応件数	件	6	4	2	－	－
		支援連絡会議・ケース会議	回	3	2	1	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	160	市民相談業務	一般会計	市民相談係	S46	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	1.45	2.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.75	0.00	
			人件費（A）		17,226	13,029	16,676	千円
		決算額	歳　出（B）		9,605	9,989	9,897	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,831	23,018	26,573	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,831	23,018	26,573	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特別相談項目数	人	9	9	9	9	9
		相談件数（特別相談）	件	2,157	1,966	1,997	－	－
		相談件数（特別相談以外）	件	2,733	2,713	3,334	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和４年２月より、法律相談及び日曜法律相談について、市民の利便性の向上を図るため、いばライフを用いた予約受付を開始した。また、利用希望者が多い税務相談の実施回数を月１回から２回に増やした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	161	広聴業務	一般会計	市民相談係	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。また、市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,745	11,430	11,370	千円
		決算額	歳　出（B）		44	27	22	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,789	11,457	11,392	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,789	11,457	11,392	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市政へのアイデアボックスに寄せられた件数	件	35	43	45	40	40
		上記のうち実現した件数	件	2	4	1	4	4
		メールボックス件数	件	3,563	4,715	5,163	－	－
		投書件数	件	5	23	45	－	－
		若者世代との未来ミーティング等の実施回数	回	4	2	3	3	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和４年２月より、法律相談及び日曜法律相談について、市民の利便性の向上を図るため、いばライフを用いた予約受付を開始した。また、利用希望者が多い税務相談の実施回数を月１回から２回に増やした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	162	製品安全促進事務事業	一般会計	消費生活係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。 また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法					
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		2,630	2,697	2,729	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,630	2,697	2,729	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,630	2,697	2,729	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入検査店舗数	店舗	2	0	0	3	3
		立入検査個数	個	2,820	0	0	2,000	2,000
		啓発巡回店舗数	店舗	8	41	0	18	18
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	163	計量推進事業	一般会計	消費生活係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	計量法					
7	関連財務 オンライン事業	170105　計量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	0.92	人／年
				会計年度任用職員	0.36	0.36	0.36	
			人件費（A）		8,010	7,961	7,974	千円
		決算額	歳　出（B）		1,509	3,405	1,771	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	309	780	158	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,519	11,366	9,745	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,210	10,586	9,587	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定期検査受検台数	台	7	936	10	8	936
		商品量目立入検査	個	202	0	0	100	100
		燃料油メーター立入検査	台	8	0	0	8	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	164	墓地等の経営等に関する事務事業	一般会計	市民生活係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を経営しようとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.03	0.03	
			人件費（A）		1,633	1,603	1,599	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,633	1,603	1,599	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,633	1,603	1,599	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可申請	件	1	0	0	－	－
		事前相談	件	4	3	5	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	165	生活環境に関する事業	一般会計	市民生活係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板の配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市生活環境の保全に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.30	0.30	
			人件費（A）		1,633	2,316	2,350	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,633	2,316	2,350	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,633	2,316	2,350	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	苦情・相談等対応件数	件	323	332	379	－	350
		犬・猫等の啓発看板配布数	枚	174	256	208	200	180
		猫被害軽減器貸出件数	件	38	37	36	－	30
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		166	情報ルーム管理運営事業		一般会計	市民相談係	H13	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		158	138	136	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	315	270	241	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,724	1,662	1,652	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,409	1,392	1,411	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
		閲覧資料、パンフレット等	種類	578	613	578	－	－
		有償刊行物販売数	部数	387	356	304	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	167	パブリックコメント制度運用事業	一般会計	行政経営係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市パブリックコメント実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			783	762	758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			783	762	758	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	パブリックコメント実施案件数	件	9	8	11	－	－
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	150	114	99	－	－
		パブリックコメントへの意見数	件	390	487	388	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	823	おくやみコーナー運営事業	一般会計	市民相談係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	ご遺族の方の不安と負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを専用窓口か所で行うことができる「おくやみコーナー」を運営する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	－	1.00	人／年
				会計年度任用職員	－	－	1.25	
			人件費（A）		－	－	11,055	千円
		決算額	歳　出（B）		－	－	2,984	
			歳入（C）	国・府支出金	－	－	0	
				使用料・手数料等	－	－	0	
				その他	－	－	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	－	14,039	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	－	14,039	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	おくやみコーナー利用者数	人	－	－	670	－	－
		その他の活動実績等	おくやみハンドブックやチラシを作成し、市民課等の庁内窓口、市営斎場、市内葬儀社へ配布し周知を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	168	生涯学習センターきらめき講座等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	121220　生涯学習センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.87	2.47	1.67	人／年
				会計年度任用職員	5.40	4.50	3.80	
			人件費（A）		26,738	30,701	23,223	千円
		決算額	歳　出（B）		45,378	24,900	42,374	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	33,652	11,376	18,596	
		事業総経費　（A）＋（B）			72,116	55,601	65,597	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			38,464	44,225	47,001	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	きらめき講座受講者数	人	2,187	1,052	1,112	1,095	1,170
		きらめきホール事業実施件数	件	12	7	10	7	10
		大学連携講座受講者数	人	3,292	1,250	1,778	500	1,500
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、きらめき講座等一部講座が中止となったが、開催時期の再考や振替実施等を行い、学習の場の提供に努めた。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・きらめき講座等の講座開講状況等から開講講座を精査し、報償費を減額した。 ・学びたい人が時間や場所に影響されず、自由に学ぶことができるようにオンラインサイトの構築を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	477	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,780
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	169	生涯学習参画事業	一般会計	生涯学習係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121221　生涯学習推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.97	0.97	0.57	人／年
				会計年度任用職員	4.40	2.90	2.15	
			人件費（A）		17,451	15,047	10,298	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,451	15,047	10,298	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,451	15,047	10,298	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ボランティア講座実施件数	件	31	7	14	20	20
		ランチタイムコンサート開催件数	件	43	29	44	40	45
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ボランティア講座の講座内容について、パワーポイントの使い方等のICT活用講座を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	170	生涯学習推進事業	一般会計	生涯学習係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.07	1.07	1.47	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10	
			人件費（A）		8,378	8,153	11,421	千円
		決算額	歳　出（B）		1,877	0	2,980	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,255	8,153	14,401	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,255	8,153	14,401	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	人生100年時代の到来や働き方改革による余暇時間の増加、新型コロナウイルス感染症対策による生活様式等の社会情勢の変化を捉え、今後の生涯学習の方向性を示す指針として「茨木市生涯学習推進計画」を策定した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	171	生涯学習センター情報提供等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121221　生涯学習推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.87	0.57	人／年
				会計年度任用職員	2.40	1.90	1.80	
			人件費（A）		10,622	11,645	9,325	千円
		決算額	歳　出（B）		1,431	1,364	1,984	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	90	90	90	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,053	13,009	11,309	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,963	12,919	11,219	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生涯学習情報誌発刊	冊	12,900	12,900	12,900	13,000	13,000
		出前講座（実施件数）	件	1,027	242	132	300	250
		出前講座（受講者総数）	人	68,798	12,141	2,953	13,000	4,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より見やすいきらめきホームページ運営を行うため、フォーマットやレイアウト構成等について検討を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	172	生涯学習センター管理運営事業	一般会計	生涯学習係	H16	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121220　生涯学習センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.57	2.77	1.87	人／年
				会計年度任用職員	2.80	1.60	1.15	
			人件費（A）		18,565	25,331	17,372	千円
		決算額	歳　出（B）		106,357	118,832	90,759	
			歳入（C）	国・府支出金	0	310	0	
				使用料・手数料等	27,234	18,717	20,808	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			124,922	144,163	108,131	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			97,688	125,136	87,323	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	開館日数	日	285	253	258	245	270
		利用者数	人	163,780	70,653	81,213	15,000	85,000
		利用率	%	73.4	58.5	57.4	75	75
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・館内全フロアにて、公衆Wi-Fiの運用を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,754	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	173	天文観覧室運営事業	一般会計	振興係	S48	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則		
7	関連財務オンライン事業	121222　プラネタリウム運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.74	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
		人件費（A）			7,142	7,871	11,169	千円
		決算額	歳　出（B）		2,240	1,548	1,940	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	401	161	315	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,382	9,419	13,109	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,981	9,258	12,794	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	投影回数	回	491	275	426	220	400
		利用者数	人	9,873	2,475	6,719	2,000	6,500
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	プラネタリウムの新施設移転を見据え、施設の多目的活用や他機能との連携を試行するため、市民を対象としたコンサートを開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	110	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	174	文化芸術振興補助事業	一般会計	振興係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-1	多様な主体の協働による文化のまちづくり
3	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.15	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,958	1,143	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		718	1,281	1,568	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,676	2,424	3,842	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,676	2,424	3,842	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請件数	件	10	9	9	9	9
		採択件数	件	8	9	9	9	9
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施主体の見直しを行い、令和４年度より（公財）茨木市文化振興財団の事業へ移管することとした。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,274
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	175	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	一般会計	振興係	S44	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例					
7	関連財務オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.63	0.63	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,246	4,801	4,775	千円
		決算額	歳　出（B）		253,020	260,780	274,687	
			歳入（C）	国・府支出金	0	4,163	7,150	
				使用料・手数料等	17,091	13,229	14,499	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			258,266	265,581	279,462	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			241,175	248,189	257,813	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	文化ホールの利用	件	441	185	399	250	420
		センターホールの利用	件	515	322	448	350	470
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設予約に係るシステムの運用に見直しを行い、全庁的に各施設で使用するシステムを使用する形に統一を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	176	市立ギャラリー運営事業	一般会計	振興係	H3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立ギャラリー条例、茨木市ギャラリー運営委員会設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121205　茨木市立ギャラリー運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.32	0.66	人／年
				会計年度任用職員	0.80	0.80	0.80	
			人件費（A）		5,081	4,550	7,227	千円
		決算額	歳　出（B）		3,987	4,248	4,358	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,523	2,001	1,556	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,068	8,798	11,585	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,545	6,797	10,029	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	入場者数	人	23,517	8,748	14,432	10,488	15,090
		市立ギャラリー稼働率	%	84	44	65	68	78
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	177	まちなかアートツアー	一般会計	振興係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化芸術基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121202　文化振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		626	76	76	千円
		決算額	歳　出（B）		120	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			746	76	76	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			746	76	76	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	参加者数	人	27	－	－	15	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	178	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業	一般会計	振興係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	文化芸術基本法					
7	関連財務オンライン事業	121203　吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.07	0.22	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		626	533	1,668	千円
		決算額	歳　出（B）		2,213	1,740	2,877	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,839	2,273	4,545	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,839	2,273	4,545	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	1,379	0	270	1,000	1,000
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	0	0	213	750	750
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	179	文化振興事業	一般会計	振興係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化芸術振興基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.97	2.74	2.57	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		23,703	21,407	20,037	千円
		決算額	歳　出（B）		104,932	101,913	125,418	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	93	9	13	
		事業総経費　（A）＋（B）			128,635	123,320	145,455	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			128,542	123,311	145,442	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	文化振興事業参加者数	人	15,501	553	7,707	7,000	8,000
		文化振興財団主催事業入場者数	人	4,875	2,215	4,202	2,500	4,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	180	川端康成文学館運営事業	一般会計	川端康成文学館	S60	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.57	0.52	人／年
				会計年度任用職員	4.47	4.47	4.00	
			人件費（A）		15,650	16,144	15,062	千円
		決算額	歳　出（B）		12,316	8,442	6,727	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	569	208	248	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,966	24,586	21,789	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,397	24,378	21,541	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	8,810	4,316	4,336	5,000	8,000
		生誕月記念企画展入館者人数（６月）	人	1,408	－	－	1,000	1,000
		川端康成文学館俳句コンクール（応募者数）	人	2,167	2,203	3,148	2,000	2,500
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった文学講座（前期/計3コマを予定）に代わるものとして、文学館職員を講師とするオンライン講座（Zoom方式）を実施した。 　オンライン講座「川端文学とその周辺」計2コマ　定員60人/参加者数49人				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	181	芸術を活用したまちづくり推進事業	一般会計	振興係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成
3	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	アートを活用したまちづくり推進事業「HUB-IBARAKI ART」実行委員会規約					
7	関連財務 オンライン事業	121202　文化振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.32	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,855	2,438	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		2,948	2,966	2,996	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,803	5,404	6,786	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,803	5,404	6,786	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	選出作家	人	1	0	1	1	1
		作品制作補助費	千円	800	0	800	800	800
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	182	姉妹都市等との交流事業	一般会計	交流係	S55	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する
		取組	3-5-1	都市間交流の促進
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121401　国際交流事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		8,950	8,940	6,696	千円
		決算額	歳　出（B）		2,794	487	386	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,744	9,427	7,082	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,744	9,427	7,082	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	訪問・代表団等交流人数（協会事業参加者含む）	人	253	－	－	185	185
		宿泊施設利用補助制度利用者数（小豆島町）	人	298	38	60	500	500
		宿泊施設利用補助制度利用者数（竹田市）	人	88	27	44	190	190
		その他の活動実績等	・ミネアポリス市とのオンラインミーティング ・ミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの記事の寄稿 ・茨木美術協会が実施する小豆島町・茨木市姉妹都市交流展への後援					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルスの影響により、ミネアポリス市とのオンラインミーティングやミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの記事を寄稿など、ICTを活用した新たな方法での交流を継続した。また、茨木美術協会の実施する小豆島町・茨木市姉妹都市交流展への協力を行うなど、新たな手法により交流を生み出した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	183	茨木市国際親善都市協会補助事業	一般会計	交流係	S55	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する
		取組	3-5-1	都市間交流の促進
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、外国人住民・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121401　国際交流事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	0.75	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.40	0.40	
			人件費（A）		9,061	9,438	6,797	千円
		決算額	歳　出（B）		1,720	1,736	1,554	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,781	11,174	8,351	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,781	11,174	8,351	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホームビジット参加者数	人	80	－	－	100	100
		通訳ボランティア派遣件数	件	34	32	18	35	35
		その他の 活動実績等	・外国人住民のための日本語学習会を開催 ・小学生・中学生を対象とした英語・中国語教室を開催					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	外国人住民のための日本語学習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソーシャルディスタンスの確保ができる会場での実施やICTを活用した学習会を実施した。 英語・中国語教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソーシャルディスタンスの確保ができる会場で実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	184	地域国際化推進事業	一般会計	交流係	S55	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－			
7	関連財務 オンライン事業	121401　国際交流事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.05	0.10	0.10	
			人件費（A）		6,376	6,360	5,584	千円
		決算額	歳　出（B）		764	606	598	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	13	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,140	6,966	6,182	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,127	6,966	6,182	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	多言語版等生活ガイドブック配布数	部	214	308	1,078	700	1,100
		国際交流事業参加者数（協会事業参加者含む）	人	1,607	350	673	500	1,500
		その他の活動実績等	多文化共生関係課と担当者会議を実施することにより、イベントや事業の情報共有を行い、外国人住民への周知について強化を図った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活ガイドブック（英語・中国語・やさしいにほんご）の内容を更新し、庁内主要窓口課、大学等へ配布し広く周知を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	185	生涯スポーツ推進事業	一般会計	推進係	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画		
7	関連財務 オンライン事業	121207　生涯スポーツ推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	3.20	3.20	人／年
				会計年度任用職員	1.80	1.80	1.80	
			人件費（A）		29,088	29,136	29,260	千円
		決算額	歳　出（B）		46,567	21,016	29,115	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	724	674	1,400	
		事業総経費　（A）＋（B）			75,655	50,152	58,375	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			74,931	49,478	56,975	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民総合スポーツ大会参加者数	人	12,172	3,687	6,766	5,000	12,000
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	484	232	239	250	250
		地区スポーツ・レクレーション大会参加者数	人	29,710	－	51	－	20,000
		オーパスシステムの登録者数	人	12,204	12,580	13,306	12,000	13,500
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	既存事業（スポーツフェスティバルやボッチャ交流大会等）と新規事業（謎解きウォーキング）で、それぞれ新たに補助金を申請した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,400
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	186	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	施設管理係	S43	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市都市公園条例、同施行規則、茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.20	3.62	4.70	人／年
				会計年度任用職員	3.60	3.60	3.60	
			人件費（A）		40,950	37,088	45,634	千円
		決算額	歳　出（B）		469,019	601,610	551,794	
			歳入（C）	国・府支出金	0	6,407	1,421	
				使用料・手数料等	210,103	174,230	164,580	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			509,969	638,698	597,428	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			299,866	458,061	431,427	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	グラウンド利用者数（フットサル場を含む）	人	451,763	329,585	333,371	329,000	333,000
		テニスコート利用者数	人	266,736	204,033	173,762	204,000	173,000
		市民体育館（４館）利用者数	人	393,701	253,185	237,442	253,000	237,000
		市民プール（夏期除く）利用者数	人	38,176	25,986	29,213	25,000	290,000
		その他の活動実績等	経年により老朽化、不具合を起こした設備を更新・修繕した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	東市民体育館の既存不適格である天井改修設計委託を行いスポーツ施設の整備充実を図った。 福井運動広場庭球場、西河原公園北庭球場・グラウンド、春日丘運動広場弓道場の照明をＬＥＤ化し、スポーツ環境改善を図ったが、コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や時間短縮等もあり改善・見直しによる節減経費は算出できていない。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	22,261	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	187	運動広場等営繕事業	一般会計	施設管理係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設を整備する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市運動広場条例、同施行規則　茨木市都市公園条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	2,286	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		61,650	13,242	2,110	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			63,216	15,528	9,690	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			63,216	15,528	9,690	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	スポーツ施設附帯設備整備	か所	2	1	2	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	西河原公園南庭球場の拡張や駐車場の増設、管理棟の整備を行い利用者の利便性の向上を図った。 高齢者や障がい者も含めた誰もが使い易い施設とするため、東雲運動広場にバリアフリートイレを設置するための設計委託を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	336,656	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	189	スポーツ団体・指導者育成事業	一般会計	推進係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える指導者等の人材の育成を行うとともに、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画					
7	関連財務 オンライン事業	121208　スポーツ団体・指導者育成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,396	9,144	9,096	千円
		決算額	歳　出（B）		9,886	9,590	9,821	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,282	18,734	18,917	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,282	18,734	18,917	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	0	29	30	100	100
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	85	51	41	50	50
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策として、令和３年度 茨木市少年スポーツ指導者研修会『アンガーマネジメント』を令和４年３月に開催した際、リモートでも受講できるよう、インターネットでのリアルタイム配信を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	758	オリンピック・パラリンピック推進事業	一般会計	推進係	H30	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ参画人口の増加を図る。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画		
7	関連財務 オンライン事業	121207　生涯スポーツ推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,962	10,668	10,612	千円
		決算額	歳　出（B）		9,430	3,449	0	
			歳入（C）	国・府支出金	4,027	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,392	14,117	10,612	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,365	14,117	10,612	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホストタウンマッチ等試合来場者数（２試合）	人	1,266	－	－	－	－
		エスコートキッズ参加者数	人	50	－	－	－	－
		小中学校児童生徒の交流数	人	130	－	38	－	－
		ホッケースクール参加者数	人	28	－	－	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウィルス感染症拡大のためホストタウンの事前キャンプは中止となったが、市内の中学生とオーストラリアのハイスクール生徒が運動部活動など学校生活についてズーム会議を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	190	戸籍・住民基本台帳等事務事業	一般会計	窓口係 証明係 住民記録係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民法・国籍法・戸籍法・同施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120602　戸籍事務事業，120603　住民基本台帳事務事業，20604　印鑑登録事務事業，120605　住民票等自動交付事務事業，120606　住民基本台帳ネットワークシステム事業，120614　証明書コンビニ交付事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.64	23.70	23.86	人／年
				会計年度任用職員	14.78	13.29	15.29	
			人件費（A）		218,208	215,680	223,365	千円
		決算額	歳　出（B）		44,347	44,351	99,046	
			歳入（C）	国・府支出金	1,388	5,636	1,171	
				使用料・手数料等	83,052	79,547	77,931	
				その他	0	19	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			262,555	260,031	322,411	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			178,115	174,829	243,309	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	戸籍届出件数	件	12,212	11,482	11,968	12,000	12,000
		住民異動届受付件数	件	25,371	24,971	24,556	25,000	25,000
		戸籍謄・抄本等交付件数	件	32,575	27,539	28,065	32,000	29,000
		住民票交付件数	件	104,071	104,616	104,302	105,000	105,000
		印鑑登録証明書交付件数	件	50,847	51,533	47,121	52,000	48,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住民票等自動交付機によるサービス終了に伴い、使用料等を削減することができた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	7,111
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	191	市立斎場運営等事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例					
7	関連財務オンライン事業	140208　市営葬儀運営事業，140209　斎場管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	11.50	11.50	人／年
				会計年度任用職員	4.71	4.71	4.71	
			人件費（A）		100,595	100,064	100,264	千円
		決算額	歳　出（B）		179,099	164,382	159,619	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	142,258	127,430	134,458	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			279,694	264,446	259,883	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			137,436	137,016	125,425	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市営葬儀件数	件	1,122	1,006	1,003	1,000	1,000
		告別式場利用件数	件	880	758	768	850	850
		火葬場利用件数	件	2,345	2,368	2,633	2,300	2,600
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	192	住居表示管理事務事業	一般会計	管理係	S39	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	120608　住居表示事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		5,035	5,130	5,180	千円
		決算額	歳　出（B）		5,945	3,440	733	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,980	8,570	5,913	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,977	8,570	5,913	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	新築届	件	1,080	961	860	850	850
		街区表示版設置・撤去枚数	枚	71	25	48	40	40
		住居番号表示版交付枚数	枚	1,085	1,049	953	900	900
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業		部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	193	パスポート事務事業	一般会計	窓口係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	大阪府からの権限移譲により、旅券申請受付及び交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	
		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	120613　パスポート事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		8,950	8,940	8,970	千円
		決算額	歳　出（B）		154,884	52,871	21,115	
			歳入（C）	国・府支出金	10,507	1,990	1,372	
				使用料・手数料等	126,180	23,912	17,962	
				その他	4,460	4,501	4,501	
		事業総経費　（A）＋（B）			163,834	61,811	30,085	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,687	31,408	6,250	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	旅券申請件数	件	11,154	1,621	1,552	2,200	3,300
		旅券交付件数	件	11,378	2,075	1,503	2,700	3,300
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	194	個人番号カード交付事務事業	一般会計	住民記録係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	120615　個人番号カード交付事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.40	人／年
				会計年度任用職員	2.00	9.10	11.10	
			人件費（A）		38,932	57,552	64,210	千円
		決算額	歳　出（B）		39,419	186,970	175,341	
			歳入（C）	国・府支出金	50,742	220,912	211,513	
				使用料・手数料等	520	259	96	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			78,351	244,522	239,551	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,089	23,351	27,942	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	個人番号カード交付枚数	枚	7,241	37,494	44,736	63,000	142,900
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	761	住民基本台帳システムオープン化事業	一般会計	住民記録係	H31	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	住民基本台帳システムについて、法改正があるたびに莫大な改修費がかかっていた独自ホストコンピュータからパッケージへの変更を行う。令和４年度(2022年度)のホストシステム撤廃に合わせ、住基統合システムを再構築する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報システム全体最適化計画(平成29年３月策定)					
7	関連財務 オンライン事業	120603　住民基本台帳事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		0	7,426	55,702	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,349	9,712	57,976	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,349	9,712	57,976	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	進捗状況	%	10	30	80	80	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	762	個人番号カード申請支援事業	一般会計	住民記録係	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	個人番号カードの申請方法が分からない、または市役所に出向くのが困難な市民の方等を対象に、様々な申請サポートを実施することにより、個人番号カードの普及を促進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	120615　個人番号カード交付事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.90	0.90	
			人件費（A）		829	2,528	2,654	千円
		決算額	歳　出（B）		234	3,539	16,354	
			歳入（C）	国・府支出金	820	5,915	18,855	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,063	6,067	19,008	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			243	152	153	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請サポート件数	件	508	1,381	1,693	2,400	12,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	マイナンバーカードの普及促進及び市民サービスの向上を図るため、市内商業施設や公共施設に、マイナンバーカードの申請をサポートする出張窓口を設置した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	5,430	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	195	非核平和推進事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	非核平和都市宣言					
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		2,730	2,702	2,704	千円
		決算額	歳　出（B）		1,332	321	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,062	3,023	2,704	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,062	3,023	2,704	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	来場者数(非核平和展)	人	2,189	703	945	1,000	1,000
		啓発物品配布数	個	3,900	－	－	3,900	3,900
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	196	人権施策推進事業	一般会計	人権係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を開催し、平成29年３月に策定した「第２次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認しながら、庁内関係課と連携し、総合的・計画的に施策を推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	第２次茨木市人権施策推進基本方針、第２次茨木市人権施策推進計画					
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	0.70	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		17,226	5,334	15,160	千円
		決算額	歳　出（B）		209	210	1,871	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,435	5,544	17,031	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,435	5,544	17,031	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	人権尊重のまちづくり審議会	回	2	2	4	3	4
		その他の 活動実績等	「第２次人権施策推進計画」の中間見直しにむけた市民意識調査を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	審議会をオンラインと対面の併用開催することにより、規模を縮小することなく開催した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	197	人権啓発推進事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、啓発に取り組む。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他					
7	関連財務オンライン事業	130403 人権啓発事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.30	1.30	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		12,193	10,434	10,410	千円
		決算額	歳　出（B）		3,578	1,505	4,177	
			歳入（C）	国・府支出金	822	820	2,023	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,771	11,939	14,587	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,949	11,119	12,564	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	配布部数（啓発カレンダー）	部	7,400	3,600	7,400	3,600	7,400
		来場者数（講演会）	人	477	488	3,051	500	3,000
		配布物品数（人権週間）	個	3,650	－	－	3,650	3,650
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・啓発カレンダーについては、社会状況等の変化に合わせてテーマ、内容を見直す等し、小・中学生に人権課題に気づくきっかけとなる情報を提供した。 ・講演会については会場入場とオンラインを併用する等した結果、視聴回数の増につながった。（R2年度以降は視聴回数を含む） ・郵送料及び施設使用料の見直しを行い、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	451	改善・見直しによる節減経費（千円）	31
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	198	人権・男女共同参画推進事業補助事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された明るいまちづくりを進める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130403　人権啓発事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,409	1,372	1,364	千円
		決算額	歳　出（B）		60	369	200	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	369	200	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,469	1,741	1,564	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,469	1,372	1,364	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金交付件数	件	1	2	1	5	5
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	199	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種相談事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.60	5.70	5.70	人／年
				会計年度任用職員	4.20	4.50	4.50	
			人件費（A）		53,256	55,314	55,716	千円
		決算額	歳　出（B）		48,347	54,500	67,253	
			歳入（C）	国・府支出金	23,779	23,678	23,824	
				使用料・手数料等	3,338	3,656	3,571	
				その他	50	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			101,603	109,814	122,969	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			74,436	82,480	95,574	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	施設利用者数	人	94,447	57,664	63,988	60,000	65,000
		センターニュース等配布数	部	85,000	85,000	87,000	85,000	89,000
		講座等参加者数	人	5,101	2,442	5,407	2,500	3,000
		まつり参加者数	人	1,109	616	268	500	1,000
		その他の活動実績等	・吹田市立博物館との共催によるコロナを含めた流行病に関する展示会を開催し、広域連携による協働促進を図るとともに、両市間において事務及び費用負担等を分担することでコストを抑えつつ訴求力のある事業となった。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・多文化共生支援事業を業務委託により実施することで、民間のノウハウやネットワーク等を最大限に活用するとともに、職員の事務負担の軽減を図り効率的に事業を実施した。 ・市民利用コピー機の運用を見直し経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	928	改善・見直しによる節減経費（千円）	22
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	200	茨木市人権センター補助事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等					
7	関連財務 オンライン事業	130402　人権施策推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		10,964	10,992	11,042	千円
		決算額	歳　出（B）		5,920	3,352	3,717	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	275	6	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,884	14,344	14,759	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,609	14,338	14,759	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	人権に関する講演会・バスツアー実施回数	回	4	2	3	4	6
		人権相談	人	45	54	62	80	80
		人材の養成講座の開催回数	回	15	3	3	16	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンライン配信による講演会の実施や、いのち・愛・ゆめセンター等と連携したイベントの実施等により、コロナ禍の中でも効果的な人権啓発に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	201	いのち・愛・ゆめセンター相談事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	7.80	7.50	7.50	
			人件費（A）		22,170	22,086	23,124	千円
		決算額	歳　出（B）		38	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	9,733	8,793	10,040	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,208	22,086	23,124	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,475	13,293	13,084	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	年間相談件数	件	1,774	2,182	1,963	2,100	2,100
		うち人権相談件数	件	91	161	77	100	100
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・多文化共生支援事業を新規に実施したことで、イベントやオンライン日本語学習会を通じた外国人住民等への相談アプローチを図り、相談の掘り起こしの一助となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	202	女性の活躍推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第２次男女共同参画計画（改訂版）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、第２次茨木市男女共同参画計画					
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		6,488	6,360	6,342	千円
		決算額	歳　出（B）		130	365	275	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,618	6,725	6,617	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,618	6,725	6,617	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	女性活躍推進講座参加人数	人	323	417	54	500	100
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数	人	87	58	128	100	100
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策、及び来館による参加が難しい人の参加を促すため、一部の講座についてはオンライン配信を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	203	市民とともに取り組む男女共同参画推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	男女共同参画を推進するため、市民と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）					
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		7,495	7,386	7,378	千円
		決算額	歳　出（B）		60	40	40	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,555	7,426	7,418	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,555	7,426	7,418	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民協働企画講座開催回数	回	13	9	83	10	50
		市民協働企画講座参加人数	人	555	281	1,559	300	500
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症対策、及び来館による参加が難しい人の参加を促すため、市民協働企画において対面とオンライン配信を併用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	204	ローズＷＡＭ運営事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画基本法、第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）					
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.60	3.40	4.60	人／年
				会計年度任用職員	3.60	3.60	3.60	
			人件費（Ａ）		44,082	35,412	44,876	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		102,705	84,507	44,049	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	9,517	4,875	8,321	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			146,787	119,919	88,925	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			137,270	115,044	80,604	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各種講座参加者数	人	8,097	2,142	2,817	8,000	5,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	5,250	3,702	4,889	6,000	6,000
		貸館利用率	%	54.4	44	48.5	60	60
		各室利用者数	人	74,955	30,826	44,669	7,000	7,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・公共施設Wifiの供用を開始し、オンライン講座・研修等で利用者に活用していただいた。 ・電子申込を導入し、利用者の利便性向上を図った。 ・消耗品、郵便料、修繕費の精査により、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	380
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	205	ローズＷＡＭ相談事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	市民、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
		人件費（Ａ）			9,961	10,614	10,866	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		1,183	1,198	1,198	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			11,144	11,812	12,064	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			11,144	11,812	12,064	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	女性相談（電話・面接）件数	件	2,039	2,084	2,113	2,000	2,000
		特別相談（法律・男性・自立）件数	件	126	155	110	150	150
		相談関係研修等参加者数	人	75	25	20	100	30
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	法律相談の予約に空きが出た時に、ホームページで予約が可能であることについて周知した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	206	第２次茨木市男女共同参画計画推進事業	一般会計	男女共生係	H24	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）					
7	関連財務 オンライン事業	130502　男女共同参画政策推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.70	1.60	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.40	0.84	
			人件費（A）		11,636	6,390	14,463	千円
		決算額	歳　出（B）		223	222	3,464	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,859	6,612	17,927	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,859	6,612	17,927	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	男女共同参画推進本部会議（研修会含む）	回	1	0	1	1	2
		男女共同参画推進審議会	回	2	2	3	3	4
		その他の活動実績等	「第３次茨木市男女共同参画計画」策定にむけた市民意識調査を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	審議会をオンラインと対面の併用開催することにより、規模を縮小することなく開催した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	207	ＤＶの予防啓発及び被害者支援事業	一般会計	男女共生係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-2	ＤＶの予防啓発及び被害者の支援
3	目的及び概要	ＤＶの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、ＤＶに関する相談業務を中心に、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業、130505 ＤＶ対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	0.40	人／年
				会計年度任用職員	2.10	2.10	2.10	
			人件費（Ａ）		14,100	14,688	8,870	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		442	3,544	7,130	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	4,547	8,013	11,253	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	24	8	8	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			14,542	18,232	16,000	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			9,971	10,211	4,739	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	暴力防止啓発関係講座参加者数	人	1,452	588	327	500	500
		デートＤＶ予防啓発ワークショップ実施回数	回	9	3	2	5	5
		ＤＶ相談件数	件	855	914	872	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民間シェルターへの補助金の交付により、さまざまな課題によって今まで公的な一時保護施設へ入所できなかったDV被害者等を含め、より多くの被害者を適切に支援できた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	6,569	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		